

宮代町「学校統廃合の学習会」



2016年12月18日 和戸公民館

発行 日本共産党宮代町議団

町議会議員・丸藤栄一、町議会議員・山下秋夫

報告文書発行にあたって

2016年12月18日、町議会議員の石井眞一議員、小河原正議員、金子正志議員、丸藤栄一議員、山下秋夫議員の呼びかけで、小中学校の統廃合問題を考える学習会を開催しました。

宮代町は、小学校4校を3校に、中学校3校を1校に統廃合する計画を立て説明会を開催するなどの準備をすすめています。

しかし、住民から疑問や反対の声も大きく、議会でも計画に反対の請願が採択されました。

今回の学習会は、なぜ、統廃合の計画が出てきたのか。などを考える学習会として、山本由美・和光大学教授を招いて、宮代町の計画の問題点や他の地域の学校統廃合計画などお話しいただきました。

この学習会は、今後の宮代町の学校施設のあり方を考える点で大きな意味を持つと考え、文書としてまとめることとしました。

発行、編集の責任は日本共産党宮代町議団がもつものとしてまとめました。住民の方々に活用していただければ幸いです。



※この学習会の動画と資料が日本共産党東部北地区委員会のブログにアップされています。

<http://jcptoubukita.blog.shinobi.jp/>

「日本共産党東部北」で検索できます

お問い合わせは 日本共産党埼玉東部北地区委員会

久喜市栗原333-1

電話 0480(22)9296

メール jcp-tkita@ia6.itkeeper.ne.jp

2017年3月 日本共産党宮代町議団

はじめに

皆さんこんにちは。よろしくお願いします。山本由美でございます。今すごくいろんな所で、学校統廃合が起きていて、毎週だいたいこういう話しをしています。この町は統合するような規模ではないと思います。そんなに小さくないのと、必要性がないのが結論です。今日これが終わった後に東京の杉並区で、やはり統廃合反対の集会があります。明後日は練馬区で、統廃合反対集会があって、東京の人口がいっぱいあるところでも、統廃合が進んでいます。過疎地もいっぱい行っています。ここは過疎ではないですけども、学校統廃合が進んでいます。どうしてなのかということ



を最初に話させていただきたいと思います。
今日、早めに来て議員さんに学校を案内してもらい、すべての小中学校を外から見せてもらいました。東武動物公園駅側のすごく校舎がユニークな笠原小とか、木造校舎がある東小とか、個性的な校舎があるのを見せてもらいました。須賀小と須賀中は隣り合わせです。ああいう隣り合わせは、小中一貫校にすることをねらわれます。そういう話もちよっと出ているということで、隣接しているけっこう広い敷地の学校を見せてもらいました。そんなイメージをもって話しをさせていただきます。

1. 総務省・公共施設総合管理計画による学校統廃合

今、日本全国で学校統廃合がいろんなところで起きています。「どうしてか」というよりも、何がそれを進めさせているのかということです。

今なぜ、いろんなところで統廃合が多いか。まず一つ目の公共施設等総合管理計画と言いますが、これが2014年に、地方自治などを管轄している総務省が全国の自治体、県とか市町村に出しました。この公共施設等総合管理計画を2016年度中に出せば、国庫補助、国の補助金が、その計画の策定につくというものをしました。これは、「公共施設を見直しなさい」あるいは多すぎたら「統廃合したり廃止したりしなさい」これからその町の人口がこれからどうなるかというのを見越して、人口が減っていったら、公共施設を維持できなくなる可能性があるし、将来その施設を改修工事しなくちゃならない。そういうことを見越して公共施設を見直しなさいという計画を全国の自治体に立てさせて、今年度中、今年の3月までに出せば国の補助金がつきます。その策定なので、いろんな自治体がこの公共施設の見直しの計画を作っています。

宮代町はびっくりしたのですが、ここは平成22年、今から6年前から、実は先進地域だったのです。公共施設の見直しの資料を見て初めて知ったのは、平成22年から、東洋大学PPPセンターという大学の中に自治体行政のコンサルタントをやっている部門があります。そこの根本祐二さんという先生が自治体経済の先生で、その先生がいる東洋大学のPPPセンターと宮代町は平成22年から、協力して公共施設の見直しの調査研究を

やっている先進自治体だったということを知りました。先進というのはいいことかという
と、そうではありません。公共施設の見直しを先進しているの、公共施設を統廃合したり、
民営化したり、潰したり、そういうものの先進自治体ということです。いろんなところから視察に
来ていたと思われま。

実は今、私が毎週毎週呼ばれているのは、この公共施設の総合管理計画を作った自治体
が、学校統廃合を強引に進めている。それでなんとかしてほしいという集会在、全国です
ごく多いのです。埼玉県だと鴻巣市をご存知ですか。ここは最近2回も呼ばれたのですが、
市町村合併して、鴻巣市と川里町と吹上町の1市2町が合併しました。合併して10年経
つと地方交付税が減らされます。「市町村合併するとき3つの市と町に出ていた地方交付
税の全部の額を10年間はあげるよ」、「でも合併して10年経ったら、3つの町の分
から、お金を減らして、15年経ったらプラスアルファはゼロにするよ」という、
そういうひどい地方交付税の減額期に入って、自治体の財政が厳しくなると、
公共施設を維持できなくなるってことが起きてくる。そのことを理由に旧川里町の3つの
小学校と1つの中学校を全部まとめて1校にする。だから旧吹上町も学校をまとめる。
そういう合併したところの学校を統廃合して、公共施設を減らすということが、
鴻巣もそうですけど、全国で起きています。

思うのは、ここは合併しなくてすごく良かったですね。今全国で合併した自治体はとて
も大変なことが起きています。ここは合併しないことを選択されて、それは良かったと思
います。天国と地獄ぐらい違います。今、地方で合併して地方交付税が減額になって、
ほんとに苦しんでいる合併した自治体がいっぱいあります。自治体というか、切り捨てられ
る地域ですね。そういうところから比べると天国のようなところだと思います。

その全国でどんどん学校統廃合されている公共施設等総合管理計画をここの宮代町は平
成22年から東洋大学と連携して、見直し調査研究のモデル自治体になります。だから合
併してないのに、こんな統廃合なんてたぶん出てきているのだと私は思います。平成22
年からその東洋大学のPPPセンターと提携して、全国の市町村で初めて宮代町がそのP
PPセンターと一緒にその公共施設の見直しを始めています。

今、東洋大学PPPセンターは、いろんなところで自治体と提携しています。東京だと
目黒区、新宿区、北区でも提携している。みんな公共施設の統廃合でもめています。宮代
町でも、生きがい活動センターとか、ふれ愛センターとか、公共施設の見直しでなくなっ
ています。公共施設の見直しの流れで、宮代町は進めてきました。

今度、小中学校を統合して、床面積を減らすという場合、公共の床面積を減らすという
のが、この公共施設等総合管理計画では、だいたい目標になります。この町は将来人口が
何万人減るから、何十億円減らすためには公共施設の床面積を30パーセント減らしまし
ょうと。そういう計画は今年中に作ります。調べたら、宮代町はもう5月に作っています。

だから学校だけじゃなく、ふれ愛センターや、その他の社会教育施設をみんなまとめてこれからどうやって減らしていくか、どうやって複合施設にしていくか。そういう計画もつくっています。その中で出てきている統廃合だということが前提です。だから子どものためではなくて、公共施設を減らすために出てきている統廃合計画です。

全国でそういうことが起きています。では、なぜ総務省はこんな公共施設を減らせと言っているかということ。市町村合併もそうですけど、地域を大きく再編していきたいのです。こういう小さい自治体はあまりあってほしくない。道州制って聞いたことがあると思うのですが、もっと大企業が活動しやすいような大きな単位に地域を再編したいのです。なかなか道州制が進まないの、この2014年から、地方創生という計画の中でこの公共施設等総合管理計画というのが出てきて、市町村合併した弱いところが公共施設をどんどん少なくしています。コンパクトシティとか言って、いろんな施設をまとめていく。公共施設をまとめて、昔の生活圈、地域を再編していく。人がいなくなったりするわけですけど。そういう計画の中で出てきているものだと思います。

この宮代町は過疎地じゃないです。鴻巣もそんな過疎地ではありません。しかし、5つの町が合併して市になったような過疎の町だとけっこう大変です。そういうところは合併した4つが全部統廃合になるとか、今まで小学校3校、中学校1校あったのを1校にまとめて、小中一貫校にされるとか、そういう自治体がいっぱいあります。

杉並区とか、武蔵野市とか、住みたい町ナンバー1の吉祥寺とか、練馬区なんて人口は減ってないですよ。そういうところでも統廃合に補助金がつく。さらに策定で補助金がつくだけでなく、公共施設の解体費に補助金が付くのです。

解体費として壊すのに補助金がつくのは、日本で初めての制度だそうで、公共施設を壊すときの補助金が、国から75パーセント出ます。そういう政策もあって、全国で市町村合併してお金がなくて合併したところを切り捨てていかなきゃいけないようなところがどんどん学校を統廃合しています。そして、幼稚園と保育園の統廃合もすごく多いです。認定子供園一個にまとめちゃうとか。何百人もいる認定子供園なんて関西のほうにいくと、全部まとめられるようなところもあります。大きな施設で収容して、公共施設を減らしていくというのがいろんなところでおきています。

2. 文科省・学校統廃合「手引き」改正による学校統廃合

2つ目は、去年の2015年の1月に文科省が学校統廃合の手引きを改正したものです。さきほどは総務省の話ですね。今度は文科省です。文科省は、去年の1月、58年ぶりに学校統廃合の手引きを改正しました。これが統廃合を進めるのに効いています。どんなふうに変ったかということ、実は今回58年ぶりに手引きを改正した前の手引きは、昭和の大合併のときにできた手引きでした。1956年に文科省、当時の文部省が作りしました。

そのときの基準は、中学校は人口8000人に1つの中学校がいいと手引きを出しました。人口8000人ぐらいの村に中学校一校建てると、行政効率性がすごくいいと。その

ときに中学校を統合するってことをいって餌を出して、村の合併を進めていったのです。当時、昭和の大合併のとき、例えば3000人の村とか2000人の村とかあったら、合併して統合中学校を作りなさいという政策だったのです。

そのときに8000人に一個の中学を作ると学級数が12から18学級できるのです。8000人の人間がいると中学校の規模はだいたい12学級から18学級。学年4学級から6学級ぐらいの中学校です。その時に文部省が中学校の標準学級数は12から18学級というのを標準学級数として法律にあげたのです。義務教育費の国庫負担量とか今でもずっと同じ法律だから、今でも12から18学級というのは法律に残っています。

ところが12から18学級というのは、子どもにとっていい規模というわけではありません。行政効率性でふさわしい規模です。だいたい戦後の子どもがいっぱいいるベビーブームの時ですから、学校も大きかったと思うのです。その12から18学級という標準学級数を自治体が適正規模と呼び変えて、12から18学級ないと学校が小さいから統廃合にするという政策をとりはじめた時期があるのです。その時期に全国で学校統廃合が続出しました。12学級ないと統廃合するという時期です。

都道府県別廃校ランキングで、小中高あわせた廃校数が一番多い都道府県は北海道です。北海道がダントツ1位。北海道は広くて、過疎も大変でどんどん廃校しています。2位は児童生徒数が増えているのに東京です。これは過去12年間、平成22年から前の15年間を足したものです。東京は学校選択制が入ってから小規模校が選ばれなくて、2000年から2008年の間に150校ぐらい減らしています。小中学校が選択で選ばれなくて、どんどん廃校されています。ここは学校選択制が入ってない地域だからいいですけど、そういうことが起きたのです。

3位からは、東北とか九州です。3位新潟は山間僻地の学校が多くて、田中角栄のときに道路を全部舗装したら学校が統廃合された。新潟は統廃合しすぎて、中越地震のときに学校が一つも避難拠点にならなかったという話も聞いています。小千谷市は、一校も避難拠点として使えなかったということがおきた。統廃合しすぎだったから校庭に車中泊とか。あとはビニールハウスに泊まったとか、そういうことが起きた新潟県は3位です。

ちなみに地震があったときには学校は避難拠点として活用できます。阪神淡路大震災のときは、学校に逃げれば、火災も校庭で止まるから、延焼が防げるとか、けっこういいことがいっぱいあります。ただ阪神淡路大震災のときは、給食センターなので炊き出しができなかったんです。センター方式にすると給食の炊き出しができないので、避難拠点の炊き出しができません。一番いいのは、自校方式にして、地域のおばさんたちが職員だと、すぐ炊き出しができるそうです。避難拠点として学校はすごく大事です。

埼玉県は何位ぐらいだと思いますか。埼玉県は、下から三分の一ぐらいです。埼玉県は高校統廃合が多かったのが特徴です。県立高校の統廃合をけっこうやりました。ここの町は高校の存続はしていますね。町に県立高校があるというのはすごく大事なことで、絶対統廃合されないようにしてください。大事なことです。

上尾市など高校統廃合ですごく反対運動したようなケースもあるのですが、なかなか高校統廃合は止められません。県の行政がやりますから、募集停止されると絶対阻止できないです。高校の統廃合はなかなか反対が難しいのですが、小中学校は行政が近いので、反対運動すると小中学校は守れるケースがまだ多いと思います。

ちなみに都道府県別の最下位は沖縄です。沖縄と滋賀県がなぜかいつも最下位を争っています。沖縄は離島の学校が多いのと、長年占領されていたので、政策的な、合併政策がなかったとかいろいろあるのですが、沖縄はあまり廃校しないですね。

3. 学校統廃合の3つの時期

学校統廃合の第一のピークは、昭和の大合併です。だから市町村合併を誘導するために中学校を統合して校舎を作ると国が補助金、校舎建築の国庫補助を二分の一まであげることで、学校統廃合で市町村合併を誘導したのです。

そのときに8000人の集落に中学一校だと12から18学級になる。それを標準学級数にしろという政策があったのです。ですが、12から18学級の中学校っていうのは、けっこう大きいです。別に教育学的に根拠があるわけではないですね。教育的に、その子どもの数が一番いいというわけではない。

そのときから切磋琢磨論というのがすごく使われるのですが、人数がいないと、切磋琢磨できない。それを宮代はいっぱい使っています。多用というか、読んでいると切磋琢磨ばかり書いてあるのです。けどこれは俗説です。いわゆる教育学的に俗説で、根拠はないです。ただ文科省も最近使ったりしているので、使われているのですが、切磋琢磨というのは教育学的な用語ではありません。言っているだけなんです。

第二のピークは、1970年代に高度経済成長期で山の中とか地方からどんどん都会に人が出てきて、全国で過疎地が生まれた時期です。そのときに過疎地の対策推進法という法律が学校統廃合したときに国庫補助、校舎をつくる国の補助を二分の一から三分の二まで引き上げるといってもない統廃合誘導政策をとったので、70年代に全国で統廃合続出だったのです。70年代から新潟とか高知とか。いろんなところでいっぱい統廃合が起きました。あまりにも全国で統廃合が続出して裁判が全国でたくさん起きました。この時は小学校がいっぱい統廃合されました。

このときに使われたのが、さっきの12から18学級は、標準学級数だから12学級ないと統合するぞっていうのが使われたのです。それであまりにも全国で裁判などが起きたので、73年に国会で問題になりました。高知県の山原健二郎という国会議員が高知県で機械的な統廃合が多くて、子どもがダメージを受けていると国会で質問しました。寄宿舎に入らないといけない子どももいたり、すごく子どもが大変だっていうことで、国会で問題になったので、文部省が1973年にユーターン通達と一般的に通説で言われている通達を出しました。機械的な統廃合はしてはいけない、小規模校を存続したほうがいいケースもあるという通知を出したのです。小規模校は決め細やかな教育をできる場合もある。

12学級ないからといって機械的に統合してはいけないという通達を文部省が出したとたんに統廃合が減ったのです。

このときに全国でいっぱい統廃合裁判が起きて、76年に金沢のケースで裁判所は愛知県だったのですが、統廃合の判決で、「徒歩通学は子どもの人格形成に重要な意味を持つ」と判例が出たのです。学校に歩いて通うのは、子どもにとって人格形成に意味があると。

自然と触れ合うもあるし、友達と触れ合うもあるし、地域の人と触れ合うもあるし、学校と地域の関係がよくなるもあるし、歩いて学校に通うのは子どもにとってもいいことだと判例が出ました。これは勝った判例ですね。裁判になるとめったに勝たないですけど。

今までが70年代で、今は第三のピークです。統廃合が増えているんです。増えているのは、2002年ぐらいから増えていて、これは平成の大合併が地方で起きて、合併する前に統合、学校を潰してから身奇麗にしてから合併するところもあったり、合併した後で統廃合するところもあるのです。

平成の大合併と後は東京で学校選択制が入ったので、統廃合が多くなったのです。そういうのもあって、2002年ぐらいから統廃合がぐっと多くなって、この2年ぐっと統廃合が増えているということをまず言うておきたいと思います。

4. 宮代町の学校統廃合計画の問題点①

では、私は宮代町の統廃合計画をどう思っているか。最初、東洋大学PPPセンターの通知をみてなかったのが、2014年に宮代町が学校の適正配置に関する答申を出して、諮問うけて答申を出しているのから見てたんですけど、たぶんこれが出る背景にはさっきの公共施設の見直し計画がその前からあったと思います。

宮代町はなんて書いてあったかという、標準学校の標準規模は12から18学級と、昭和の大合併と同じ規模で設定しているのです。これは大きいです。今の日本全国の自治体の標準からいくと12から18というのは法律上の標準学級数であるけど、それよりも小さい学校を統廃合する基準としたら、すごく大きいです。

標準学級規模を12から18にして、あと大事にするのは学校の位置は安全性を基準にすると。安全性第一だと。宮代町は、そんなに安全性に問題あるところでしょうか。統廃合で安全性第一というのは珍しい。おかしい話です。

安全性第一と利便性と述べられています。駅が三つもあるからどこでも利便性があるのではないのでしょうか。あと自然環境のバランスをそろえた学びっていうのが、その答申では書かれています。さらに多機能化って書かれています。議員さんに聞きたいんですけど、学校の適正配置適正規模で、機能を多くするというのは、複合施設にするとそういうことでしょうか、学校と公民館を一緒にするとか、他の施設と一緒にするとか、民間委託、民間の何かを入れてくるとか……。

公共施設等総合管理計画は、民営化とか複合施設とかそういうのをしろと言ってるからぴったりですよ。これはやっぱり東洋大学PPPセンターのプランニングがよく効いていると思うのですが、多機能化を言ってるっていうのは、全国の統廃合計画でもすごく珍しいです。こんなの普通は出してこないです。さらに小規模校は、11学級以下、大規模校は19学級以上というのですが、12から18学級っていう標準規模を下回るとすぐ小規模校というのは、ちょっと乱暴です。それを下回るとすぐ統廃合対象になるような流れがあって設定が大きいですね。

私が見た2014年の各学校規模がそこに書いてあるのですが、統廃合が緊急に必要な規模の小中学校がないのが特徴だと思います。この町は。みんないい規模ですよ。すごいいい規模だと思っています。私、普通呼ばれるとき全校児童64人とか、高知県にいくと全校生徒7人とか、そういう世界なのです。この須賀小だと447人で大規模校というか、須賀中242人ってことは、学年は2学級ぐらいですか？全部いい規模の学校です。

後で言いますが、この人数は去年出した文科省の手引きの統廃合が必要だってところに全部引かからないですね。去年文科省が統廃合の必要な基準として出した統廃合の適否を検討するのに必要な基準という規模に引かからない規模の学校だと思います。

もう一つ、「義務教育学校法制化」これは、この町は関係ないので省略しますが、今年の4月から小中一貫校が法制化されて義務教育学校という新しい学校ができて、今年の4月に全国で22校の義務教育学校、いわゆる小中一貫校で、小と中を一個にして、建物一個でなくても、校長一人、教職員一つの集団にするのが義務教育学校ですけど、埼玉県はまだ一校もないはず。須賀小、須賀中は、こっちのほうがやりやすいような気がしたのですが、それはやらないって言っているのです。

5. 宮代町の学校統廃合計画の問題点②

宮代町の2014年の適正配置の答申では、保護者による意識調査のアンケートがありました。これは珍しいアンケートです。宮代町が当時の保護者に、2012年、答申を出す前にいろんなアンケート調査をやっています。保護者と教育職員、先生方にも学校の規模についてアンケートをとっていますが、そこでやっぱり統廃合しなければいけないというのを導き出していくためのものとなっています。

導き出してくるためだけではないと思いますが、先生の数が少ないため、公務に追われ子どもたちと触れ合う時間が減るといような、多少先生たちが「そうだ」と言われていたんですけど、小規模校のメリットでもありデメリットでもあります。学校規模が小さいと、先生と生徒のふれあいはよくできてきめ細やかな教育はできますが、すごく先生が忙しいというのもあるかもしれません。これはメリット、デメリット両方聞いたほうがいいと思いますけど、ただ児童生徒数は1クラス21から25人ぐらいがいいっていうのはけっこう多いんです。このぐらいの数のほうがやりやすいっていう。けれど、今回、宮代町小中学校の適正配置に関する基本方針では30人程度が望ましいってことで、町が出して

いるので、後で出てきますが、先生たちはこの21から25人ぐらいがいいと言っています。

あともう一つ保護者の不満では、学校がちっちゃいと保護者の役割が増える。PTAや学校行事なんかで一生懸命やらなきゃならないというちょっと不満があるんですけど、そこまで多いわけじゃない。ただ先生方の中に小規模校は大変だって意見が多少ありました。そんなにはっきりと出ているわけじゃないですけど。

この調査をまとめているところが、小規模校は人間関係固定化、教職員数減少、活動の制限。クラブなんかもできなくなるっていうふうに、まとめがすごいネガティブです。こんなにネガティブな規模じゃないと思います。中学なんてそんなに極端に部活が少ないわけじゃないと思いますが、非常にまとめがネガティブなのが気になりました。そして、答申を受けて去年出た、宮代町小中学校の適正配置に関する基本方針で、さっき言ったように12から18学級がいいとあります。子どもたちが集団で育つ環境として、20人以下では難しいといえますね。

この根拠はなんだって聞きたいぐらいですけど、難しいのですか？、20以下では。私の一番いい学校規模のイメージは、東京で小規模校は数多くあるのですが、一学年が10人から20人ぐらいで、男女比が半々、けっこう男女比がよくて、特別支援学級が固定学級であって、障害を持った子たちの学級があって、全校がだいたい100人ぐらいで、縦割りがよくできていて、全員の名前と顔がわかって、普通の子たちと特別支援の子たちが、仲いい学校ってすごくいいです。100人ぐらいの学校ってほんとに一体感があって、運動会やなんかだとみんな主役になれるし、特別支援の子がちょっと徒競走で走れないと伴走してみんなで走ってくれたり、そういう風景が見られるのは一体感がある小規模校で、ほんとにそのぐらいの学校って小学校として適正だなと思います。20人以下では難しいという根拠はなんですかって、聞いたほうがいいですよ。教育学的根拠はないと思います。30人程度が望ましいと、これもどっから出てきたのか、わからない、これはおかしいと思います。

読んでいて。アンケートだって先生たちは児童生徒数25人ぐらい21から25人ぐらいの人数のほうがやりやすい。せっかくいい規模でみんな仲良くできる規模なのに、大きいほうがいいと。

あともう一つ、宮代町の特徴は、中学校の教員配置をすごく気にしている。全教科に教員がいけないといけないという。それは、主要教科は絶対専任がいけないと思いますが、家庭科とかは、東京都の荒川区は、家庭科の先生が専任でいる中学校は、今2校しかないですね。つまり家庭科の授業実習が少ないので、何校かで一人を兼任するとか、非常勤でおくとか。すべての教科を全部専任でおくのと学校潰すのと、どっちが重いかという問題です。

地域から学校なくなることのデメリットに比べたら、家庭科の先生を非常勤でおいても

全然問題ないと思います。でも、宮代町は全教科の教員を常勤でおいて、しかも主要教科の先生は2人ずついたほうが良いというすごく贅沢なこと言っているのです。

いたほうが良いですけど、それよりは地域に学校があるほうが大事だと思うのです。それをやたらと理由にしている。あと小学校は学年で2, 3学級ないといけないとか、小学校の2学級は譲るにしても、これがおかしいなと思ったのですが、中学校は、学年に4から6学級あるのが良いと書いてあり、いまどきこんなのが良いという自治体は見たことないというか、大きすぎます。

こんな中学校どこに。学年4学級の中学校は、昔だったらいくらでもありますけど、今だとそうとう大きな学校なので、非常に設定が大きいです。

こういうふう無理に大きく設定しているところというのは、統合したいターゲットがはっきり決まって、それにあわせて基準を作るのです。東京でもよくあります。例えば日野市が、小学校統廃合したいときには、小学校の適正規模は大きめに設定し、それ以下は適正でないとしめます。絶対この中学校の4から6学級っていうのは、普通とはいえないくらい大きい設定だと思っています。さっきの30人程度が望ましいもおかしいと思いますが、これもおかしいと思います。

6. 財務省が推進、コスト削減のための学校統廃合

小中一貫校のことは、宮代町は関係ないみたいなので質問がある方は言ってください。次に、文科省の去年の手引きの話をしたと思います。

さきほど、58年ぶりの文科省の統廃合手引きの改正があったと言いました。去年の11月に出た、公立小学校中学校の規模適正配置に関する手引きですけど、これが出た背景には、財務省のプレッシャーがすごく効いています。今も教職員数を減らせと、財務省がものすごくプレッシャーをかけています。文科省は抵抗していますが、財務省は国庫削減です。

12学級以下を廃校にしたら300億円削減できると財務省は言っていて、今後600校を廃校にしたいと言っています。そうしたら教職員を全国でマイナス4000人できるから、それで80億円削減できるということで、財務省が統廃合しろしろとすごくプレッシャーをかけています。その中で出てきたのが、集団の中で切磋琢磨しながら学習しないとイケないとか、社会性を高めるとか、学校は本来一定の規模がなければいけないということをすごく言っています。ですが、手引きの後半は統合が困難な地理的特性や学校が地域コミュニティの核である場合は、機械的に統廃合してはいけないということが書いてある。だから統廃合しない理由としても後ろのほうは読めます。ただ、自治体はみんな統廃合しろという方に使うのです。

今から58年前に出た1956年の手引きは、標準学級数が12から18学級、人口8000人に中学と行政効率性から算出した。さらに先ほど距離の話がありましたが、統合基準として小学校は4キロ以内になければならない。通学4キロ以内です。中学校は6キ

口以内です。これが基準だったのです。だからこの中になければならない。

ところが今度の手引きは何が変わったかというところ、小学校6学級以下、中学校3学級以下は学校統廃合等により、適正規模に近づけることの適否を速やかに検討しろと書いてあるんです。なので、学年に1クラスしかない学校は、もう統廃合を速やかにしろと言うんです。これで全国いろんなところで大変なことが起きているのです。

けど、宮代町は関係ないですよ。関係ないですが、しかし続きがあって、小学校7、8学級の場合は、統廃合の適否を速やかに検討じゃないけど、将来的には統廃合の選択肢としてあるみたいなことが書いてあるのです。中学校も4から5学級の場合は、将来的には人口比を見て、人口の様子を見て統廃合と言う。統廃合の言葉が引っかかってくるのは、中学校の4、5学級校なのです。確かここ宮代町は、中学校はみんな6学級あります。6学級だったら統廃合という言葉は出てこないから、関係ないですけど、5学級だと端っこのほうにちょっと、将来的に統廃合って言葉が引っかかってくるところがあります。でも、速やかに検討は小学校6学級、中学校3学級以下なので関係ないと思います。

もう一つ、小学校4キロ、中学校6キロ以内っていうのは、基準にプラスアルファがあって、スクールバスを使ってもおおむね1時間以内という基準が入ったのです。

だからバスで1時間というとなん十キロもいけちゃうのです。要するに距離基準が実質、消えたんです。これでもう全国でスクールバスを使って、片道24キロとかとんでもないことが起きている。子どもにとってスクールバスの通学がそんなにいいものとは言えません。先ほど述べたように、徒歩通学が人格形成になります。

ここ宮代町では、スクールバスは関係ないですよ。スクールバスなんて話はないでしょう。

7. 小規模校では本当に困難か？ 適切な学校規模とは

次に新たな時代の教育は小規模校では困難と書いてあります。財務省がお金の問題で統廃合、統廃合と言っていますが、文科省が出している手引きですから、さすがにお金のことが言えません。そこで、今度学習指導要領が変わります。皆さんもアクティブラーニングとかいろいろ聞いたことあると思いますが、グループで討論したり、ICT（情報伝達技術）って何かインターネットを使ったり、いろんなグループ討論なんかするから、ある程度人数がいないと授業できないと言っているのです。

班活動やグループ分けのパターンに小規模校では制約がある。ただ宮代町では関係ないと思うんです。グループ分けが十分できると思うので。これはもっと小さいところですよ。

そして、学校統廃合に際して留意すべき点として、保護者や地域住民と危機意識と将来ビジョンを共有しなさいとあります。だからここでもまだ説明会が一回あっただけだと思うので、これから出てくるときは、地域と十分協議して時間をかけて、もし話が出てきてもすごく丁寧に、何十年か先に出てきてもやられればいいと思うのです。

だけど文科省の手引きには、学校運営協議会を最大限に利用。地域住民より学校により

具体的イメージを持つ保護者を重視しろということが書いてあります。学校運営協議会とは、学校の上に意見をいう委員会、協議会を作って、校長に諮問するようなものです。

今、コミュニティスクールなんて言っていますが、教育委員会が任命するので、だいたい教育委員会の言うことを聞く人を任命します。イエスという人を委員にするのだから、すぐ統廃合しちゃうのです。

あと住民の人がどんなに反対しても、行政はすぐ、保護者に小規模校だと駄目だ駄目だと言うのです。子どもが育たないとか嘘ばかり。小規模校だと子どもがかわいそうとか、教育的効果が低いとか、そういうことを吹き込んで、保護者をまず巻き込んで、あとPTAを巻き込むことが多いので、住民より保護者重視というのは、統廃合しやすいです。

住民の方にとっては、宮代町はそうじゃないけど限界集落とかになると学校が存続しないと地域が壊滅するみたいなことがあるので、住民の方は反対します。だから小中一貫校で統廃合する何年か前の集会に行くと、反対集会に来るのは、高齢化した住民の方と元教職員の方しか来なくて、保護者ゼロみたいな集会があります。

どんなに説得しても保護者は絶対に来ない。子どもがかわいそうだから学校統廃合するみたいなことや、行政が小中一貫になるといい学校になるというから、小学校から英語をやるとか、いろんなことを言います。そういう集会もありました。でも留意すべき点は今まで言ってきたとおりです。

通学にスクールバスってというのは、ここは関係ないけど、実は文科省はこのスクールバスをOKにしたことで、そうとう気にしているみたいです。いっぱい注意書きが書いてあって、スクールバスのデメリットに対するフォローがいっぱい書いてあります。運動量を確保するためにバス停を遠くに作ろうとか、バスの中で合唱指導をしようとか、疲れるから教室でクールダウンをしましょうとか、ここは注意満載のところなのです。



小規模校でも存続すべきケースが4例ぐらいあります。ここも該当すると思うのですが、学校を当該地域の存続、発展の中核的な施設と位置づけ、地域をあげてその存続をはかることを希望している場合は存続してもいいじゃないかということです。学校は地域の文化センターとして機能したり、避難拠点としても機能して、地域の中心のまとまりとして歴史的にも文化的にもそういう場所だっていう所は、機械的に統廃合するなということも書いてあります。小規模校でもこういう点を考慮したら大丈夫だよと注意書きが書いてあります。宮代町は、そこまでいくような規模でもないですね。そんな小さくないから。

WHOは、学校は100人から望ましいという文書を出していて、非人格的な規則ではなく、人間的な関係にもとづいたインフォーマルで個性的な教育を、100人以下のほうがいいと。小学校は100人以下が適切であると言っています。

地域にある身近な学校ということで、発達段階的にも合っているのですね。

8. 学校統廃合は子どもにとってデメリットが大きい

最後、アメリカの学校の話なのです。これは、私はフィールドがアメリカの教育改革も調査しているので、デトロイトというところは266校あった公立学校を10年間で97校にしました。公立学校を3分の1にしたらどうなるかということで、これ高校も含めてなんですけど。

学校の隣の家が廃屋になり、もう地域壊滅です。昔はきれいなコミュニティがあったのに小中高全部なくなって、そこから人が消えていったという、デトロイトというのは切り捨てられた自治体なのです。これランプが勝ったところですね。

これは鉄則なのですが、完全に学校がなくなると地域は崩壊するという話です。

最後に統廃合は子どもにとってどんな意味を持っているかっていうので、この話をしたいのですが、私は統廃合を行った後、子どもがどんなダメージを受けたかっていう調査を教育学者の田中孝彦先生としたことがあります。

東京の東久留米市という人口16万ぐらいのベッドタウンで、2003年に滝山団地という所の滝山小学校というところが廃校になったのです。団地に子どもが少なくなったということもあるのですが、統廃合して第七小と第九小という2つの小学校に子どもたちが分かれていったのです。それで片方の小学校にほとんどの子どもたちが滝山小から行ったのですが、その時の滝山小は全校児童が80人ぐらいになっていました。

これも小規模校は教育的効果が低いと市長が言って、行政が言って、保護者が指定校変更で他の学校選んだりして、どんどん子どもが少なくなって、最後80人ぐらいになったのです。その学校が2つの学校に統廃合された後で、片方の小学校がすごく荒れました。統廃合した後で荒れた学校で田中先生と調査したことがあって、「地域が子どもを守る」という本にしました。



(写真) デトロイトの廃墟になった学校と地域

どんなことが起きたかという、低学年は行き洪りで、高学年は完全に学級崩壊みたいな学年崩壊になったのです。統廃合した後に、なぜそんなことが起きたかということアンケート調査しました。

理由は2つあって、教育内容のすりあわせが不十分だったというのが一つ出てきました。公立の小学校や中学校は、みんなけっこうカラーが違うのです。伝統とか文化があります。たぶんこの宮代町でも学校のカラーはみんなそれぞれ違うと思うのです。

全然違う学校をカラーや伝統や文化を持つ学校を一緒にすると結構大変なのです。

ここはかなりお金をかけて施設は立派なものを作ったのですが、教育内容のすりあわせが不十分だった。特に合併するほうの学校が対等平等な合併と市は決めたんですけど、対等平等な合併でないと吸収される小さい学校の子たちが、すごく無理があるのです。

この町はまだ統廃合されてないから、経験がないかもしれないですけど、東京都内なんかで、統廃合する時は、必ず両校廃校にして、一から学校を作ります。対等平等な統廃合しないと子どもに負担がかかるのです。それは吸収される小さい学校の子どもたちに非常に負担がかかるというのもあるし、地域に恨みを残すこともあるのです。だから台東区、上野とかにいくと長い名前の学校があるのです。上野御徒町中学校とか、対等平等にするために二校の名前を合わせているのです。慣習法的に負担をかけないようにするために、制服も校歌も全部廃止して、一から作らないとだめだということになっています。

ところがこの東久留米は、初めて統廃合だったので、施設にお金はかけたのだけど、吸収合併で名前を変えなかったのです。そうしたら、小さい滝山小からきた子どもたちが混乱したり不安を感じたりしたのです。

一から学校作るわけじゃないから、その学校の先生たちは去年と同じようにやるわけです。しかもカラーの違う学校だった。ちょっと地域に根付いた自由な学校から教育委員会の研究試験もやるような小学校に入ったら、全然カラーも違う。

子どもたちのアンケート見ると細かいことですよ。リコーダーが違うとか、プール指導が違うとか、委員会が違うとかいろんなことが書いてあったのです。そして、その時に子どもたちの怖がりや不安を受け止める先生がついて行かなかったのです。

統合校に、前の学校から教員配置がなかったのです。副校長だけいったのですが管理職ですよ。子どもたちの不安を受け止めたりいろいろ変えたりできるような教員がいなかったということもあって、子どもたちは混乱や不安の中で、田中先生の言葉を借りると広い意味での心的外傷、心に傷を負った、孤立感、無力感のなかで、だって大人の都合で慣れ親しんだ地域から無理やり引っこ抜かれて、新しいところにぼんと入れられて、こっちに合わせろというのですから、すごく混乱した。けれど、それを聞いてくれる大人もいなくて、荒れたケースなのです。

これは失敗した統廃合ですけど、統廃合はリスクがあります。中学校は、統廃合した後に荒れることはあるのです。ちなみに東京都だと新宿区の西早稲田中学校というところは、2005年に統廃合したのですが、すごくカラーの違う3つの中学を合わせたら、地域間抗争みたいな形になって、調査したときは、不登校率10パーセントで、新宿区の平均

を押し上げてたんす。すごく綺麗な校舎にしたのだけど、やっぱり違うものを一緒にするというのはすごくリスクがあるのです。

その時に田中先生がアンケートを見て、4年生のアンケートだけがちょっと違うって言ったんです。6、5年生のアンケートを見ると、子どもたちは統廃合して「友達が増えた」「学校が綺麗になった」、みんなそんなことばかり書いている。

ところが4年生は、悲しいことを書いている。「滝山小からきた子が学校に来なくなって、もう先生は何もしなくて不思議」とか、「人数が増えたら市のサッカー大会に出られると思ったのに断っちゃって出られなくて悲しかった」とか悲しいことを書いている。(小さい学校からやっとサッカー大会に出られると思ったら、荒れたので、校長先生が断ったそうです)

私が読んでもよくわからなかったのですが、田中先生は、5、6年生はもう本音がいえないのだね。4年生は、思っていること言っていると。5、6年生が荒れたのです。

聞いたら4年生だけは荒れなかった学年だっていうのがわかって、いろいろ研究会で聞いていったら、4年生だけは滝山小の保護者が共同で反対運動した学年だったっていうのがわかったのです。親が反対運動した学年は荒れなかったというのが、後で分かりました。

田中先生のまとめは子どもの混乱や不安を大人が受け止めていけば乗り越えられる。統廃合もリスクがあるけど、きちんと周りの大人と一緒に受け止めてあげれば乗り越えて成長していける。だから反対した親たちは、統廃合はネガティブだと思ってだめだったけど、子どもたちと一緒に子どもたちの思いを受け止めて乗り越えていったのだろう。けど反対しなかった親たちは、心配かけたくないから、統廃合はいいことだよ、といっているのだろうけど、結局子どもたちの不安や混乱を親が受け止め切れなかったのではないかと。同じ家に住んでいても、そこが共有できなかったのではないかという結論です。

田中先生の結論は、統廃合はリスクがあるけど、大人が寄り添えば乗り越えることができるけど、すごくリスクはあると。そういう結論です。

子どもの安定した感情の成長発達にとって、学校っていうのはものすごく原風景として意味があるわけで、それがなくなることを意味っていうのは、すごく大きいことです。

いつも依って立つ、戻れるところが、要するに心の中のよりどころでもあるわけで、自分の卒業した学校が失われるっていうのは、いた学校が失われるのも大変だけど、依って立つところを奪われることで、子どもたちが根無し草っていうことです。

たとえエリートコースに行くにしても、その依って立つ基盤を失われるってことは、その子どもにとっては、すごくデメリットで、ダメージを与えることもあるということです。学校は原風景だってことをきちんと伝えてくべきだというのが結論です。

この町は緊急になくなるとかそういうことではないかもしれないけど、将来こういうことも出てくるかもしれないので、皆さんで学校を守るとかそういうことをやっていただければと思います。どうもご静聴ありがとうございました。